



株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.51

第96期 決算のご報告

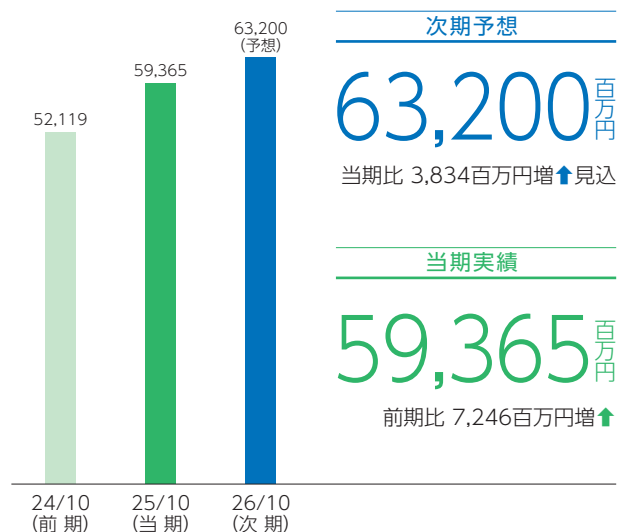
2024年11月1日 ▶ 2025年10月31日

▶ CONTENTS

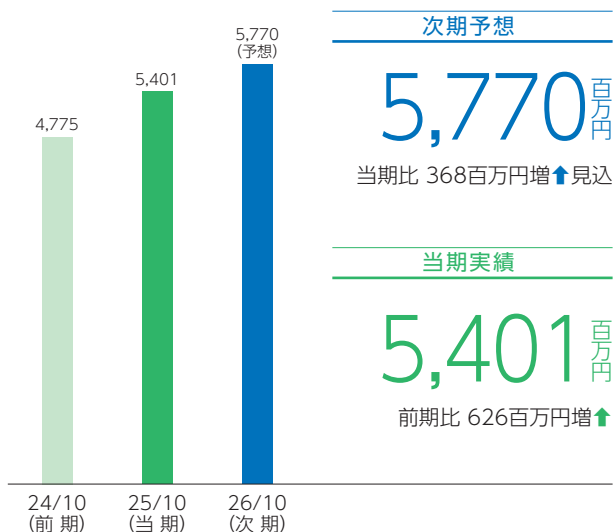
連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14

連結決算ハイライト

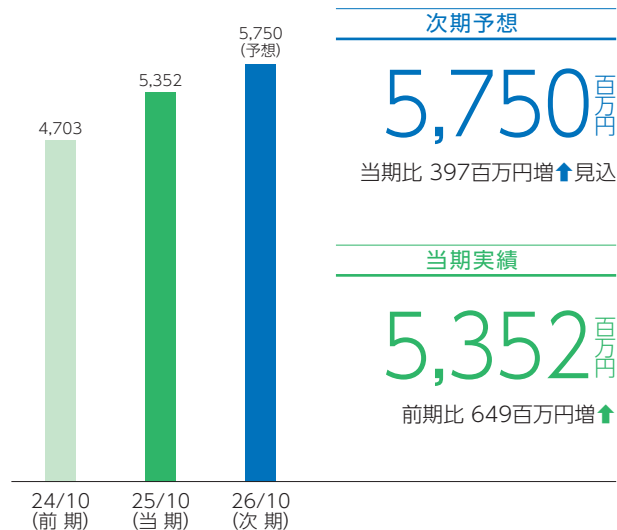
売上高 (単位：百万円)



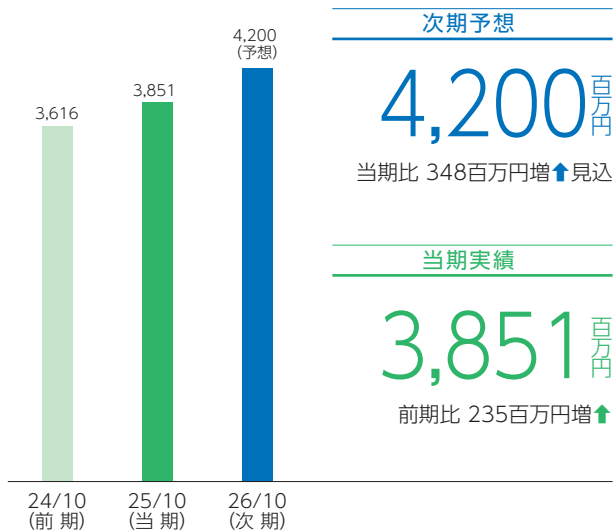
経常利益 (単位：百万円)



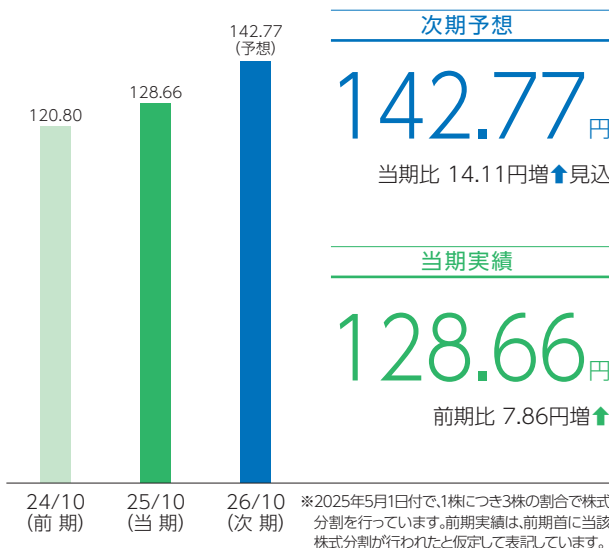
営業利益 (単位：百万円)



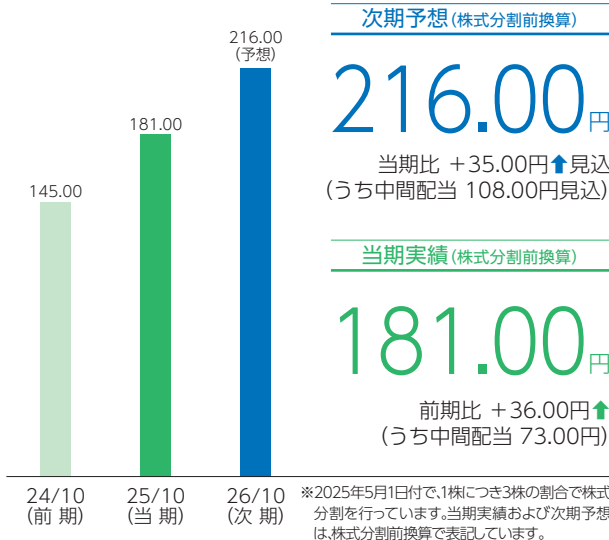
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

売上高は前期比13.9%増の593億65百万円と2期連続で過去最高を更新しました。

機械事業では、海外向け機械および部品・修理の販売が伸び悩んだものの、国内向け販売が全般的に好調に推移しました。化学品事業では、鉱産関連で樹脂向け添加剤が大きく伸びたほか、化成品関連でコーティング用途向け材料等を中心に販売が伸長しました。

次期は、機械事業では三つの柱を軸に事業展開してまいります。第一の柱として、海外市場において中核となる遠心分離機の販売を促進し、海外ビジネスを拡大します。今後成長が見込まれるインドでは化学工業市場向けの販売拡大を目指すほか、米国市場の深耕や、東南アジアでの営業力強化を図ります。第二の柱として、焼却炉などの産業排熱向けを中心にパイナリー発電装置を拡販するほか、第三の柱として環境負荷低減に繋がる製商品の拡充に注力していきます。化学品事業では専門商社としての強みや特色を活かした営業活動を展開し、利益の最大化を実現するため売上総利益1億円以上の商品の拡充に努め、業績の安定化と更なる成長を図ります。また、タイ、ベトナム、マレーシア各拠点の連携を強化することで、東南アジアでの事業拡充を図り、欧州ではチェコを拠点としてパワー半導体向け商材を中心に拡販します。インドでは耐火物用途向け商材に加え高付加価値商品に関する市場調査を進めます。更に、新商品の開発をこれまで以上に推進することで、新たな事業領域拡大と収益基盤の多様化を図り、当期比6.5%増の632億円を見込みます。

営業利益

機械事業が増益となったことから、全体では前期比13.8%増の53億52百万円となりました。

次期は、売上高の増加から当期比7.4%増の57億50百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増加により、前期比13.1%増の54億1百万円となりました。

次期は、営業利益の増加から、当期比6.8%増の57億70百万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

前期比6.5%増の38億51百万円となり、営業利益および経常利益とともに、過去最高益を更新しました。

次期は、当期比9.1%増の42億円を見込んでおります。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2025年10月期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当期の経営成績についてお聞かせください。

A

当期の連結売上高は機械事業、化学品事業がいずれも伸長したことから、前期比13.9%増の593億65百万円となりました。利益面においても、機械事業の大幅増益を背景に、営業利益は同13.8%増の53億52百万円、経常利益は同13.1%増の54億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利

益は同6.5%増の38億51百万円となりました。以上の結果、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続、営業利益および経常利益は5期連続で過去最高を更新することができました。

機械事業では、海外向け機械および部品・修理の販売が伸び悩んだものの、国内官需および民需向けの受注が全般的に好調で、売上高は前期比17.2%増、営業利益は同55.4%増と、大きく伸長しました。化学

品事業では、鉱産関連の樹脂向け添加剤が伸びたことなどから売上高は前期比12.8%増となりましたが、営業利益は人件費増を主因とする販管費の増加により前期比0.2%減となりました。

Q 中期経営計画について ご解説ください。

A 2023年10月期から取り組んできた中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」では、過去最高の経営成績を実現するなど、多くの成果を残すことができました。インド市場への本格進出や新規事業の創出、海外事業に対する社内の意識改革等を徹底した結果、特に機械事業においては今後の成長に向けた基盤整備を大幅に進めることができたと自負しております。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みとして、事業ポートフォリオの徹底的な見直しに加え、株主還元ならびにIR活動の強化等も実施し、中期経営計画の最終年度に際し改めて掲げた「PBR1倍超、ROE8.9%」という目標を達成することができました。

2026年10月期からスタートした新中期経営計画「Create The New Future ～新たな未来の創造～」は、2028年10月期までの3年間が対象です。変革と成長を続けながら、経営資源を有効活用し、付加価値の高い革新的な製品・サービスを提供し、更なる

収益を生み出していくことを目指します。また、SDGsや気候変動などをはじめとする様々な社会的課題の解決に真摯に取り組むことで、新たな未来を創造することを基本方針としています。最終年度の主な数値目標として、連結売上高700億円、同経常利益70億円、ROE10.5%を掲げました。

機械事業では、引き続き海外事業の拡大推進が大きなテーマとなります。インドや東南アジアでの市場開拓を中心に、米国や中国においても販路開拓に取り組めます。加えて、バイナリー発電装置の販売促進や、第三の柱となる環境配慮型製商品の拡充も急ぎます。また、新工場建設による生産能力増強と、新たな研究・開発、生産、販売体制の構築にも取り組めます。

化学品事業では、専門商社としての強みや特色を活かした営業活動による利益の最大化に取り組めます。海外事業の拡大に向けては、東南アジアや欧州、インドでの市場開拓を推し進めます。また、高収益事業に経営資源を集中するポートフォリオ戦略を展開し、成長の加速や収益の改善に取り組めます。このほか、将来の収益拡大に繋がる新商品開発にも注力します。

これら両事業での取り組みに加え、引き続き資本コストや株価を意識した経営を推進します。主な目標としてROE10.5%、PBR1.5倍を掲げ、成長投資や株



主還元を戦略的に資金を投下してまいります。併せて、サステナビリティ経営の重要な要素の一つである働きがいとともに、働きやすい職場環境づくりを実現すべく取り組みます。特に、女性がより活躍できる職場環境を整備することが急務だと考えており、人事制度の大胆な改革にも着手しております。



次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。



次期の連結業績については、売上高で当期比6.5%増、営業利益で同7.4%増、経常利益で同6.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益で同9.1%増を計画しています。

機械事業では、海外市場において遠心分離機の販売促進に注力します。現地法人化したインド拠点で化学工業市場を重点的に開拓するほか、米国・東南アジア市場での取り組みを強化します。バイナリー発電装置の拡販や、環境負荷低減に貢献する製商品の拡充にも注力します。

化学品事業では、売上総利益1億円以上を期待できる大型商材の育成に努めるほか、東南アジアや欧州、インドなどを中心に海外ビジネスの拡大にも取り組みます。また、新商品の開発をこれまで以上に推進することで、新たな事業領域の拡大と収益基盤の多様化を図ります。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。



当社は株主の皆様への積極的な利益還元に取り組んでおり、2025年10月期の期末配当金は1株あたり36円とさせていただきます。年間配当金は株式分割前換算で181円と、前期比36円の増配となります。新中期経営計画でも利益還元重視の路線を継承し、「株主資本配当率(DOE)5%を下限として連結配当性向50%以上を目標に配当を実施する」こととしています。この方針に基づき、次期は1株当たり年間配当金を72円(中間配当36円、期末配当36円)とさせていただきます予定です。これは株式分割前換算で216円と、前期比で35円の増配となります。

ここ数年、当社は株主還元を充実させるとともに、IR活動にも重点的に取り組んでまいりました。しかし、現状はまだまだ当社の知名度は高くないと考えており、より多くの方に株主というお立場で巴工業のことを知っていただき、当社のこれからの成長を支えていただきたいと願っております。そのためにも新中期経営計画の遂行を通じて、更に稼ぐ力や企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中期経営計画

(2026年10月期～2028年10月期)

「Create The New Future ～新たな未来の創造～」

基本方針

- ▶ 変革と成長を続けながら経営資源を有効活用し、付加価値の高い革新的な製商品・サービスを提供することで更なる収益を生み出していく
- ▶ SDGsや気候変動等を始めとする様々な社会的課題解決に真摯に取り組み、新たな未来を創造する

重要課題

- ① 限りある資源を有効活用し「新たな事業領域の拡大」と「既存事業の更なる成長」を図る
- ② 革新的な技術・製商品・サービスの提供により、競合他社との差別化を図り、成長が見込まれる海外を中心に開拓を進め、新たな付加価値を「創造」し、企業価値向上を実現する
- ③ 資本効率と利益率を高めることにより経営効率向上を追求すると共に、引き続き株主還元を経営上の最重要課題として取り組む
- ④ サステナビリティ経営の推進及び強固なガバナンス体制を構築する

(単位：百万円)

	第99期(2028年10月期)計画			第96期比	第96期実績
	化学品	機械	全社	全社	全社
売上高	50,000	20,000	70,000	+17.9%	59,365
営業利益	4,200	2,800	7,000	+30.8%	5,352
経常利益	—	—	7,000	+29.6%	5,401
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	5,000	+29.8%	3,851
ROE	—	—	10.5%	+1.1%	9.4%
PBR	—	—	1.5倍	+0.4倍	1.1倍

新中期経営計画の取り組み

1 化学品事業の重要施策

- 専門商社としての強みや特色を活かした営業活動
- 海外事業の拡大推進
- ポートフォリオ戦略推進
- 新商品開発推進

2 機械事業の重要施策

- 第一の柱 海外市場の拡大推進
- 第二の柱 パイナリー発電装置の販売促進による事業基盤の確立
- 第三の柱 機械商社としての機能高め取扱製商品の拡充
- 研究・開発・生産・販売体制の構築

3 資本コストや株価を意識した経営

- 資本効率と利益率を高めることによる経営効率向上の追求
- 収益性・成長性の高い事業への優先的な経営資源投下
- IR活動の更なる強化による投資家等との対話促進

4 株主還元の強化

- 株主資本配当率(DOE)5%を下限とし連結配当性向50%以上とすることで、安定的且つ継続的な配当を実施

5 サステナビリティ経営推進

- 気候変動問題対応及び人的資本経営の推進



2026年1月29日付で就任いたしました新しい取締役をご紹介します。

氏名 **藤井 栄**

役職名 **取締役 常務執行役員 化学品本部長**

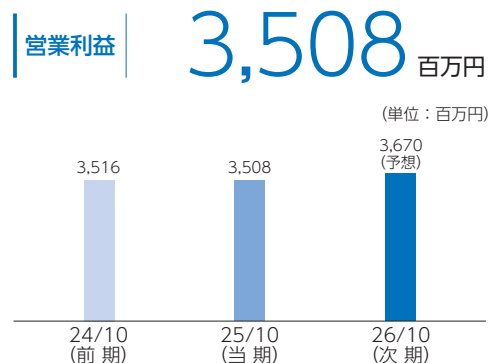
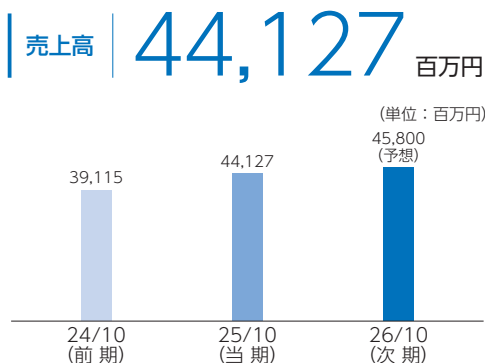
生年月日 **1962年8月19日**

今後の抱負

ステークホルダーの皆様から期待していただけるような取り組みを実施することで新たな中期経営計画「Create The New Future ～新たな未来の創造～」の達成と企業価値向上に向け、職務に励んでまいります。



化学品事業 Chemical Products Div.



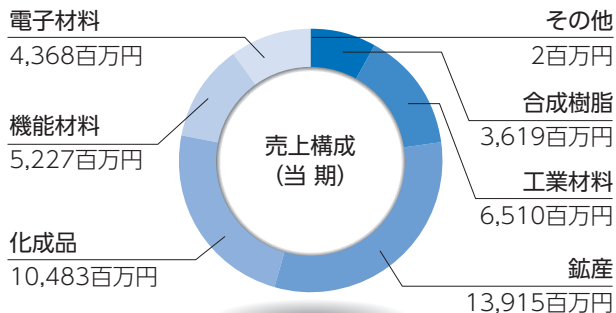
業績

2 025年10月期は、パワー半導体市況の足踏みにより機能材料関連の商材が低調でしたが、鉱産関連や化成品関連の商材が前期の好調を維持して伸長し、その他部門も堅調に推移したため、売上高は前期比12.8%増の44,127百万円、営業利益は前期比0.2%減の3,508百万円となりました。

商品グループ別に見ますと、鉱産関連では中国におけ

る輸出規制の影響を受け、供給が世界的に逼迫した樹脂向け難燃助剤であるアンチモンの市場において、規制の影響を受けないフランス製品を国内顧客に提案・拡販したことで大幅な増収となりました。化成品関連は軟包装材向け商材が堅調、新規商材の電子材料分野への拡販も進み増収となりました。工業材料関連では建材向け原料が住宅着工件数の大幅な減少に伴い低調に推移した一方で、大都市再開発での超高層ビル向け原料の新規獲得などが寄与し、販売を下支えしました。電子材料関連は中国で太陽光発電装置に使用される部材が伸長したものの、国内の半導体市場が低迷したため、前期比ほぼ横ばいとなりました。機能材料関連はSiCを中心とするパワー半導体関連商品が世界的EV需要低迷の影響で、また、合成樹脂関連も中国景気の減速や輸入樹脂の供給制限に伴い減収となりました。

海外では、巴恵貿易(深圳)有限公司において、アンチモ



ンやEV基幹部品向けのカオリン、球状シリカの販売が伸長、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.も同じくアンチモンや建材向けシリカフェームが好調に推移した一方で、巴工業(香港)有限公司では主要顧客向けの販売が低調に推移、TOMOE Advanced Materials s.r.o.もパワー半導体需要の低迷が響き厳しい環境となりました。

次期の展望

化 成品関連は従来の化成品部をコーティングマテリアル部およびパフォーマンスマテリアル部の2つに分割して専門性を高め、新たな価値創出を加速し、成長市場である半導体分野へのアプローチに注力します。鉱産関連ではアンチモンの収益性を維持しつつ各種難燃剤やレアメタル系商材の拡販に注力、工業材料関連ではシリカフェームの新規サプライヤー開発による安定供給体制を構築し、更なるシェア拡大を目指します。同時に尿素、硝酸カリ等の肥料原料にも注力します。電子材料関連ではAIサーバーの普及拡大に伴い需要増加が見込まれる関連部材の開発を進めます。機能材料関連はパワー半導体関連商品の販売強化を継続しつつ、別分野での新規商材発掘、新規市場開拓を進めます。開発案件としてライフサイエンス分野(人の健康と暮らしに貢献できる分野)における機能性素材の新規開発を行い、食品添加物に限らず飼料、肥料、化粧品など幅広い分野での量産採用を目指します。

海外におきましては、中国で半導体、EV、自然エネルギー関連の新規案件立上げに注力します。ASEAN各拠点では既存の無機系商材で販売強化を継続しつつ、高機能素材分野および各国産原料の輸出販路拡大に取り組みます。インドにおいては耐火物分野に加え、半導体を中心とした高付加価値分野の市場調査を強化します。欧州ではパワー半導体

需要の低迷が続いていますが、セラミック原料・樹脂ファイラー等の多用途化による収益基盤の強化を目指します。

中期展望

新 しい中期経営計画において、化学品事業は最終年度(2028年10月期)の売上高で50,000百万円(2025年10月期から5,872百万円の伸長)を目指します。達成に向けて、①専門商社としての強みや特色を活かした営業活動による利益の最大化実現、②海外事業の拡大推進、③ポートフォリオ戦略推進、④新商品開発推進という4つの重点施策を掲げております。

更なる成長に向けた各部署の取り組み方針として、化成品関連では半導体・電子材料用途への拡販推進および組織分割による競争力強化、工業材料関連では建材用途への拡販を基盤としつつ他分野に対しても拡販活動を推進、鉱産関連では高付加価値商材・ニッチ市場商材の取り扱いを拡大、機能材料関連では次世代半導体市場での商権確立を目指した商品拡充と取引先開拓、電子材料関連では半導体市場の影響を受けにくい商品ラインナップの強化、合成樹脂関連では組織体制の見直しを行い、マレーシア法人を通じたりサイクル樹脂の拡販強化を推進いたします。

これらの戦略的取り組みを実行することで、中期経営計画の達成および企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

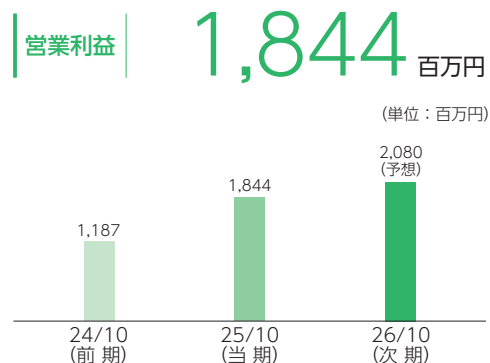
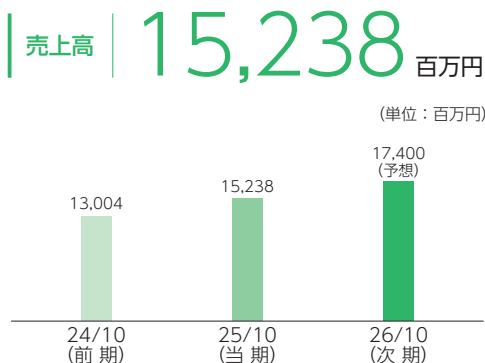
次期業績予想

売上高 ▶ 45,800百万円 (当期比 3.8%増↑)

営業利益 ▶ 3,670百万円 (当期比 4.6%増↑)

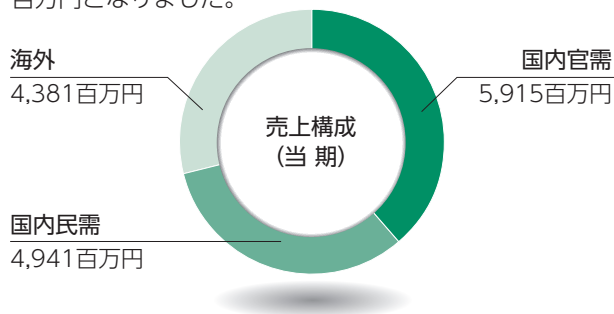


機械事業 Machinery & Equipment Div.



業績

2 025年10月期の売上高は、海外向けが前期の化学工業分野における大型案件の反動減により、すべての品目区分で軟調となりましたが、石油化学、医薬、廃プラ分野が好調な国内民需、および自治体向け元請受注が好調な官需がすべての品目区分で前期を上回り、前期比17.2%増の15,238百万円となりました。営業利益については、販管費が増加したものの、売上高の伸びによる売上総利益の増加がこれを上回り、前期比55.4%増の1,844百万円となりました。



次期の展望

2 026年10月期の売上高は、当期比14.2%増の17,400百万円を計画しており、営業利益は同12.8%増の2,080百万円を見込んでいます。国内民需は廃プラ、食品、化学などの分野で、海外では中国やインドの化学工業分野の受注が好調です。国内官需においても、元請受注を含め引き続き好調であり、これらが寄与することで、すべての品目区分での増収を見込んでいます。

新工場のイメージ図



中期展望

新 しい中期経営計画においては、これまでの3つの重点施策(三つの柱)を更に深化・推進し、最終年度(2028年10月期)の売上高で20,000百万円(2025年10月期から4,761百万円の伸長)を目指します。

一つ目の施策(第一の柱)として、機械事業の中核である遠心分離機の海外展開を加速してまいります。14億人の人口を背景に経済成長が見込まれるインドにおいては、現行の駐在員事務所の機能を発展させ、現地法人へと移行することで、当社の強みを発揮できる化学工業分野への販売を重点的に推進いたします。また、販売拠点のみならず、インドは部品等の調達拠点としても有望であり、その確立に向けて調査を進めてまいります。米国市場においては、好調な現地法人を中心に深耕を進めるほか、東南アジアではタイ、インドネシア、ベトナムの各拠点間を結ぶ販売ネットワークを構築することで、未開拓分野への営業活動を強化します。環境意識の高い欧州に向けては、ケミカルリサイクル用途の開発を進め、販売を加速します。

また、国内においては、民需向け用途開発の推進および官需向け元請受注の拡大に努め、遠心分離機の売上高の底上げを目指します。

二つ目の施策(第二の柱)として、工場や焼却炉廃熱を有効活用することができるバイナリー発電装置の販売を更に加速してまいります。既に受注実績のある30kW級に加え、今後は大型機のラインナップも揃え、装置単体のみならず周辺設備を含めた受注の獲得を目指します。また、未利用熱の有効活用という観点から、他の商品も併せて提案できる体制を整え、お客様の多様なご要望に対応してまいります。これらの活動は、政府が推進しているカーボンニュートラルや脱炭素社会の実現に寄与するものである

と考えており、社会的意義の大きい取り組みであると確信しております。

三つ目の施策(第三の柱)として、環境負荷低減をキーワードに、遠心分離機、バイナリー発電装置に次ぐ海外製商品の発掘と、その販売に注力する商社活動を強化してまいります。環境意識の高い欧州製品を中心に有望な案件が出ており、一部では既にお客様によるフィールド評価等を開始しています。更に、次世代エネルギーとして期待される水素関連製品にも注目しており、同様に有望な案件が出てきました。これら海外製品の販売にあたっては、当社が遠心分離機で培ったような専門性とスキルの高いアフターサービス部門を持つことが大きな強みになると考えています。

生産部門では、前述の販売活動による需要拡大に対応するため、新工場建設による生産増強を図ってまいります。既に対外公表させていただいておりますとおり、前期に工場用地を取得済みであり、新工場完成とともに既存のサガミ工場と有機的な連携を図ることで、生産体制の効率化、原価低減を追求してまいります。

当事業は、米国による関税問題、エネルギー価格や原材料の高騰などの影響が懸念されるビジネス環境下に置かれています。当社は、新規用途の開発、新商材や周辺設備を含めた魅力的な提案、また、原価低減を通じた競争力のある価格を強みに、ステークホルダーの皆様の信頼とご評価を得て、様々な業界への貢献や環境問題の解決を目指すとともに、当事業の持続的発展に向け邁進してまいります。

次期業績予想

売上高 ▶ 17,400百万円(当期比 14.2%増↑)

営業利益 ▶ 2,080百万円(当期比 12.8%増↑)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (24/10)	当期末 (25/10)	増減額
資産の部			
流動資産	42,239	41,756	△483
固定資産	10,949	14,629	3,679
有形固定資産	5,660	7,814	2,154
無形固定資産	103	75	△28
投資その他の資産	5,186	6,739	1,553
資産合計	53,189	56,385	3,196
負債の部			
流動負債	13,247	12,693	△554
固定負債	590	955	364
負債合計	13,838	13,648	△189
純資産の部			
株主資本	37,406	39,711	2,304
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	35,226	37,169	1,943
自己株式	△364	△3	360
その他の包括利益累計額	1,944	3,025	1,081
その他有価証券 評価差額金	570	1,033	463
繰延ヘッジ損益	16	41	25
為替換算調整勘定	746	878	132
退職給付に係る調整累計額	611	1,071	460
純資産合計	39,351	42,737	3,385
負債及び純資産合計	53,189	56,385	3,196

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (23/11~24/10)	当期 (24/11~25/10)	増減額
売上高	52,119	59,365	7,246
売上原価	38,627	44,377	5,749
売上総利益	13,491	14,987	1,496
販売費及び一般管理費	8,788	9,635	846
営業利益	4,703	5,352	649
営業外収益	97	101	3
営業外費用	25	51	26
経常利益	4,775	5,401	626
特別利益	85	79	△5
特別損失	193	3	△189
税金等調整前当期純利益	4,667	5,478	810
法人税等	1,051	1,627	575
当期純利益	3,616	3,851	235
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,616	3,851	235

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (23/11~24/10)	当期 (24/11~25/10)	増減額
当期純利益	3,616	3,851	235
その他の包括利益	229	1,081	851
その他有価証券 評価差額金	65	463	398
繰延ヘッジ損益	12	25	12
為替換算調整勘定	△158	132	290
退職給付に係る調整額	309	460	150
包括利益	3,845	4,932	1,087
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,845	4,932	1,087

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (23/11~24/10)	当期 (24/11~25/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	2,376	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629	△2,474	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△1,546	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	79	72
現金及び現金同等物の増減額	1,413	△1,565	△2,978
現金及び現金同等物の期首残高	13,519	14,933	1,413
現金及び現金同等物の期末残高	14,933	13,367	△1,565

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源の一つとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (24/11~25/10)	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,061	1,483	35,226	△364	37,406	570	16	746	611	1,944	39,351
当期変動額											
剰余金の配当			△1,546		△1,546						△1,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,851		3,851						3,851
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の消却			△361	361	—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						463	25	132	460	1,081	1,081
当期変動額合計	—	—	1,943	360	2,304	463	25	132	460	1,081	3,385
当期末残高	1,061	1,483	37,169	△3	39,711	1,033	41	878	1,071	3,025	42,737

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に
取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開
発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、
持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上
を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様
性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、
従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を
提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進す
る他、株主、顧客、取引先などに対する社会的責任を
果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



SDGs対応

● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs	取り組み
機械	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6 清潔な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動対策	下水処理分野への 営業強化 省エネルギー型機 械の開発
	技術革新	未利用熱の有効活用	7 持続可能なエネルギー 8 持続可能な産業とインフラ 9 産業とインフラの持続可能性	バイナリー発電装置 の販売促進
化学品	環境保全	環境負荷低減	9 産業とインフラの持続可能性 14 海洋資源の持続可能な利用 15 陸域生態系の持続可能性	環境にやさしい紫外 線硬化樹脂原料の 販売 リサイクル樹脂の 販売

● 企業としての取り組みを通じた貢献例

			SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギー による電力供給	湘南工場 ※修理工場	7 持続可能なエネルギー	100%再生可能エネ ルギー由来の電力による機 械組立およびメンテナ ンスを提供
人材育成				
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現		5 ジェンダー平等をすすめる	・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進
人権・労働環境	多様な働き方・制度の 導入		8 持続可能な産業とインフラ	・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17 パートナーシップを強める	ステークホルダーとのパートナーシップを 通じて社会的課題の解決に貢献

会社概要

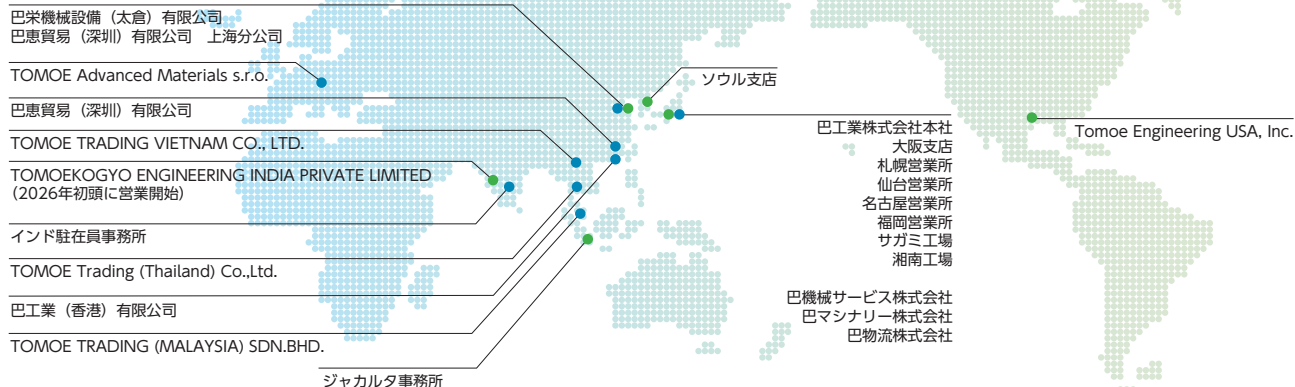
商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	724名（連結）、483名（単体）
主な事業内容	化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売
	機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役） 越智多佳子（社外取締役）
執行役員	伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥 木村 修 牧 健司 大西 康之

グループネットワーク

- 化学品事業
- 機械事業



証券保管振替機構における株主情報の管理方法の高度化が進んでおります。お取引されている証券会社またはみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせのうえ、株式保有口座のお届出情報をご確認ください。

株式情報

発行可能株式総数	73,650,000株
発行済株式の総数	29,949,600株
株主数	16,426名

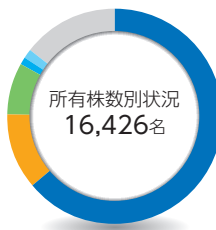
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,525	8.43
UH Partners 2投資事業有限責任組合	2,037	6.80
光通信KK投資事業有限責任組合	1,925	6.43
巴工業取引先持株会	946	3.16
山口温子	942	3.14
野田真利子	891	2.97
巴工業従業員持株会	695	2.32
エスアイエル投資事業有限責任組合	668	2.23
(株)みずほ銀行	500	1.67
土肥幸子	491	1.64

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式14千株があります。

株式分布状況

- 個人・その他 21,835,331株 72.90%
- 証券会社 592,839株 1.98%
- 金融機関 3,892,700株 13.00%
- その他の国内法人 2,700,976株 9.02%
- 外国法人等 912,820株 3.05%
- 自己株式 14,934株 0.05%



- 1単元以上 10,495名 63.89%
- 5単元以上 1,903名 11.59%
- 10単元以上 1,254名 7.63%
- 50単元以上 185名 1.13%
- 100単元以上 253名 1.54%
- 1単元未満 2,336名 14.22%

株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株

基準日	定時株主総会	毎年10月31日
	期末配当	毎年10月31日
	中間配当	毎年 4月30日

公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
------	---

電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
------------	---

株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
---------	---

事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507
--------	--

お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
---------	---

株主優待制度のご案内

株主優待制度の概要^{*1}

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容 ^{*2}
	保有期間	保有株式数	
毎年10月31日	継続して 1年以上保有 ^{*3}	200株以上600株未満 (株式分割前:100株以上300株未満)	ワイン1本贈呈 ^{*4}
		600株以上 (株式分割前:300株以上)	ワイン2本贈呈 ^{*5}

*1 2025年4月30日を基準日とした株式分割に伴い、株主優待制度を変更しております。2025年10月31日を基準日とした株主名簿に記載または記録された株主様に対する株主優待より、変更後の制度を適用いたします。

*2 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。

*3 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続2回以上記載または記録されていることをいいます。(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合には、株主番号が変更されることから、継続保有とはなりません。)

*4 2025年10月末日を基準日とする株主優待につきましては、2024年10月末日および2025年4月末日に100株以上の株式を保有しており、2025年10月末日に200株以上の株式を保有していることが条件となります。(*5の対象者を除く)

*5 2025年10月末日を基準日とする株主優待につきましては、2024年10月末日および2025年4月末日に300株以上の株式を保有しており、2025年10月末日に600株以上の株式を保有していることが条件となります。



2025年に
お贈りした銘柄